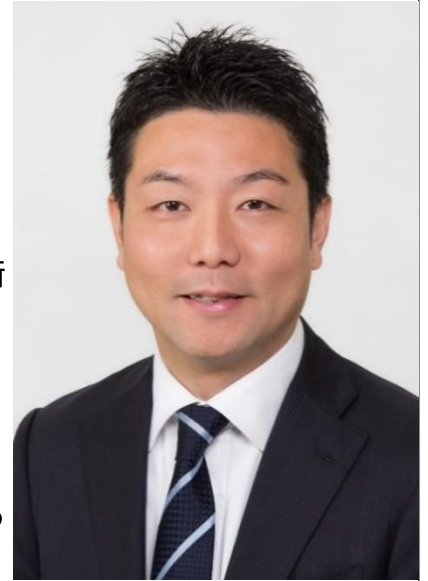


衆議院議員

本田太郎

令和5年3月号

FAX 国政報告



平素より皆様にはご厚情を賜り、誠にありがとうございます。

令和5年度予算案が2月28日に衆議院を通過しました。歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算となっていますので、その概要をお伝えします。

戦後最も厳しいといわれる安全保障環境を踏まえ、5年間で緊急的に防衛力を強化するため、43兆円の財源を確保します。令和5年度の防衛関係費は国家安全保障戦略等に基づき6.8兆円（前年度比1.4兆円増）とし、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、施設整備などを重点的に強化します。また、防衛力の行使をしなくて済むように外交力を抜本的に強化します。G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開できる外務省予算7,560億円を確保します（前年度比485億円増）。

4月にはこども家庭庁を創設し、こども・子育て支援を強化します。出産育児一時金は42万円から50万円に引き上げ、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊婦・子育て家庭に対する経済的支援（計10万円相当）をあわせたパッケージを継続実施します。地方自治体への地方交付税交付金はリーマンショック後最高の18.4兆円を確保します。その上で、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタル活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生を支援します。また、成長分野への投資という観点から、「GX経済移行債」の発行により民間のグリーン・トランスフォーメーション投資（脱炭素化に向けた投資）を支援する仕組みを創設するとともに、2050年カーボンニュートラル達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始します。公共事業関係費は6.6兆円（前年度比26億円増）を安定的に確保しつつ、効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速などによる技術支援も含めた総合的な取組により、防災・減災、国土強靱化を推進します。



予算委員会で「地域公共交通活性化法」について質問

地域公共交通の存続は、私たちの住まう京都府北部にとっても重要課題です。私からは、地域交通の将来を議論する際には自治体の活力維持を図れ、かつ持続可能性の高い交通網を目指すべきだと主張し、国交大臣から「廃線ありきでは全くない。沿線自治体や地域の声を聞いて丁寧に進める」との答弁を引き出しました。皆様の足の確保のため、鉄道以外の公共交通の維持、自動車の自動運転の推進にも力を尽くしてまいります。

本田太郎事務所

国会事務所 〒100-8982 千代田区永田町 2-1-2 衆議院第二議員会館 210号室 tel. 03-3508-7012 fax. 03-3508-3812
福知山事務所 〒620-0045 福知山市駅前町 227-4 舞鶴屋ビル 1階 tel. 0773-48-9770 fax. 0773-48-9771
舞鶴事務所 〒624-0841 舞鶴市引土 1-1 長久ビル 1階 tel. 0773-77-8838 fax. 0773-77-8839
宮津事務所 〒629-2251 宮津市須津 413-41 tel. 0772-46-5033 fax. 0772-45-1980